

(別表第1の1の項、別表第2の1の項関係)

## 事業計画書(変更)

### 1 敷地の概要

所在地			
敷地面積(実測)	m <sup>2</sup>		
用途地域等	用途地域:	防火地域:	その他:
土地に関する権原	1 所有権 2 借地権・その他( ) 期間は 年 月 日～ 年 月 日まで		
土地の権利者	地番	権利者住所・氏名	権原の種類

(注意) ①所在地地名地番は省略せずに記載してください。

②土地に関する権原の欄中「借地権・その他」とは、住宅の敷地となるべき土地について建物の所有を目的とする地上権、貸借権です。

③「借地権・その他」の場合には、それを証する契約書等の写し、又は土地使用承諾書を添付してください。

### 2 建物の概要

計画戸数	承認申請対象戸数: 戸 (全体戸数: 戸)				
	内訳	1(L)DK: 戸	2(L)DK: 戸	3(L)DK: 戸	4(L)DK: 戸
併設施設	無・有 (併設施設の用途: )				

### 3 借上住宅の規模、構造及び設備(住棟ごとの構造等)

住棟番号	戸数(戸)	住宅の構造	
		( RC ・ その他 造 )	耐火構造・準耐火構造
		( RC ・ その他 造 )	耐火構造・準耐火構造
		( RC ・ その他 造 )	耐火構造・準耐火構造
計			

4 建設に関する全体資金計画

区 分	内 訳
建設費等所要資金予定額	全体建設費 (うち借上型公営住宅等 造成費等) 円 ※1
	円
資金調達計画	自己資金 円
	借入金 円
	(うち住宅金融公庫 円 )
	(うち金融機関 円 )
	補助金 円 ※2
	円

住戸タイプ				
月額借上料 (希望額)				

5 建設事業の実施予定時期

工事区分	着手予定年月日	完了予定年月日 ※3
造成工事	平成 年 月 日	平成 年 月 日
建築工事	平成 年 月 日	平成 年 月 日

6 新築借上住宅の賃貸期間

賃貸の期間	平成 年 月 から 20 年間
-------	-----------------

※1 本体工事費を記入してください。

※2 仮定として、本体工事費の10%の額を記入してください。

※3 完了年月日は、必ず年度内としてください。

(別表第1の2の項関係)

## 建築計画概要書

### 1 申請者

住 所	
氏 名	TEL

### 2 敷地概要

①	所在地地名地番	
②	用途地域	(建ぺい率 %、容積率 %)
③	防火地域	
④	その他地域地区	
⑤	路線名・幅員	線 m
⑥	敷地面積	実測面積： m <sup>2</sup>
⑦	その他特記事項	

### 3 建物概要 (棟別)

①	建物用途	共同住宅・その他併用用途 ( )
②	規模・構造別	新築・ 造・階数： 階・最高高さ： m
③	計画住戸	1(L)DK： 戸・2(L)DK： 戸・3(L)DK： 戸・4(L)DK： 戸 (全体戸数 戸)
④	ガス設備	
⑤	電気容量	
⑥	エレベーター	基・ 人乗 (うちトランク付き 基・ 人乗)
⑦	その他	

### 4 施設概要

①	駐車場	台 (うち障がい者向け 台)
②	駐輪場	台
③	共同施設	児童遊園 m <sup>2</sup> ・その他 ( )
④	その他	

### 5 手続き関係

	申請内容	申請の有無及び状況		許可、協議等終了年月	備考
①	開発事前協議(都市計画法32条)	有・無	未・済		
②	開発許可(都市計画法29条)	有・無	未・済		

③	建築協定・地区計画等	有・無	未・済		
④	建築確認・計画通知	有・無	未・済		
⑤	その他法令（ ）	有・無	未・済		

## 6 面積関係

### (1) 土地利用状況

項 目		面 積	備 考
全体敷地面積		m <sup>2</sup>	
道路（移管予定のものに限る）		m <sup>2</sup>	
公園（移管予定のものに限る）		m <sup>2</sup>	
その他（ （移管予定のものに限る）		m <sup>2</sup>	
造成協力地		m <sup>2</sup>	
敷地面積（建築基準法上）		m <sup>2</sup>	
共用部分	道路（駐車場以外の敷地内通路）	m <sup>2</sup>	
	駐車場（車路を含む）	m <sup>2</sup>	
	駐輪場	m <sup>2</sup>	
	緑地（移管部分のものに限る）	m <sup>2</sup>	
	その他	m <sup>2</sup>	
	小計	m <sup>2</sup>	
敷地面積から共用部分を除いた面積		m <sup>2</sup>	

### (2) 建物面積

項 目	面 積		備 考	
全体面積（延べ面積）	m <sup>2</sup>		容積率	%
全体面積（建築面積）	m <sup>2</sup>		建ぺい率	%
共用部分の面積	m <sup>2</sup>			
専用面積	m <sup>2</sup>		専用率	%
うち新築借上住戸専用面積	m <sup>2</sup>		借上専用率	%
各階床面積	1階：	m <sup>2</sup>	2階：	m <sup>2</sup>
			3階：	m <sup>2</sup>
			4階：	m <sup>2</sup>

(別表第1の13の項関係)

## 市税等の納付状況を調査することに対する同意書

綾部市新築借上型市営住宅制度実施要綱第5条に基づき、綾部市職員が市税その他市の歳入の納付状況を調査することについて同意します。

綾部市長 様

平成 年 月 日

申請者 住 所 \_\_\_\_\_

氏 名 \_\_\_\_\_ ⑩

(法人の場合は、主たる事務所の所在地、名称及び  
代表者の氏名)

※印鑑登録をしてある印鑑で押してください。

(別表第1の15項の関係)

## 事業収支計画表

所在地	
申請者氏名	

○建設概要

構造	S・PC・RC・SRC・その他 造	耐火構造・準耐火構造	
階数	地上 階・地下 階 [ 非住宅 有 ( 階部分)・無 ]		
延べ床面積	m <sup>2</sup> (基準法)	住宅専用延床面積	m <sup>2</sup> (公庫法による)
昇降機	有 ( 基)・無	特殊基礎工事	有 ( 基)・無
家賃 (月額)	円		
戸数 (タイプ)	戸 ( DK)		
駐車台数	敷地内 台 (敷地外 台)	駐車場使用料金	月額 円/台
敷地面積 (実)	m <sup>2</sup>		
土地評価額	円/m <sup>2</sup> (固定資産税評価額)		
	円/m <sup>2</sup> (相続税評価額) [路線評価額・倍率 ( ) 倍]		
資産状況	本計画以外の不動産の 有 (土地 m <sup>2</sup> ・建物 棟 戸)・無		

○総事業費

総事業費	円・( 円/戸) (A)			
総建設費	円・( 円/戸) (B)			
	内 訳	工事費	円・( 円/m <sup>2</sup> )	
		諸費用	設計料	円
			測量費	円：地質調査を含む
			電波障害費	円：電波障害調査等
			水道加入金	円
		経費	円	
その他費用	(資金内訳の自己資金に含まれます。)	登記料等	円：表示・保存登記等	
		造成費等	円：擁壁等	
		開発負担金	円：公用公益負担金分	

○資金内訳

合計金額	円 (C)	
住宅金融支援機構 (旧公) 融資金額	(通常貸付)	円 (D) [注3]
	(特別加算)	円
住宅共用部分整備費補助金	円 (E) [注4]	
自己資金	(借入金)	円
	(預貯金等)	円

※記入上の注意

- 1 「総事業費 (A)」と「資金内訳 (C)」が同額となるよう記入してください。
- 2 経費欄は、建設事務費、工事中金利相当額、消費税分等を記入してください。
- 3 「住宅金融公庫融資金額 (通常貸付) (D)」は、仮定として、「総建設費 (B)」から「住宅共用部分整備費補助金 (E)」を減じた額に0.8を乗じた額を記入してください。
- 4 「住宅共用部分整備費補助金 (E)」は、建設費の10%を上限とし、仮定として算出した金額を記入してください。本欄記載の補助金額は採択後増額することは基本的にはできません。

(別表第1の16の項関係)

## 概算積算書

工事名称(仮称)	工事概要				
	申請者氏名	建築面積	m <sup>2</sup>	構造	
敷地の所在地	延べ面積	m <sup>2</sup>	敷地面積	m <sup>2</sup>	
設計者	公営住宅法による床面積		m <sup>2</sup>	戸数	戸
工期	自 年 月 日		至 年 月 日		
種別	見積金額	実施額	単価/m <sup>2</sup>	摘要	
共通仮設工事					
直接仮設工事					
土工事					
山留工事					
杭工事					
コンクリート工事					
型枠工事					
鉄筋工事					
鉄骨工事					
組積工事					
防水工事					
石工事					
タイル工事					
木工事					
屋根工事					
金属工事					
左官工事					
木製建具工事					
金属製建具工事					
硝子工事					
塗装工事					
内装工事					
建築工事小計					
電気設備工事					
給排水設備工事					
設備工事小計					
昇降機設備工事					
その他工事小計					
工事費計					
現場管理費					
一般管理費					
合計					

(別表第1の17の項関係)

## 連絡先一覧表

申請者 (承認事業者)	住所	
	氏名	
	連絡先	電話： FAX：
連絡責任者	会社名	
	職・氏名	
	連絡先	所在地： 電話： FAX： e-Mail：
備考		

※ 備考欄には、設計担当の会社及び建設担当の会社について、連絡先及び担当者の氏名を記載してください。(連絡責任者と同一の会社である場合は、その旨を記載してください。)

※ 市からの図面の修正及び通知等については、上記連絡責任者を通じて行います。申請者(承認事業者)様に直接ご連絡はしません。



(別表第1の21の項関係)

## 立地・周辺環境等調査書

### 1 立地状況

- (1) 最寄り駅 \_\_\_\_\_ 線 \_\_\_\_\_ 駅
- (2) 最寄り駅からの直線距離 約 \_\_\_\_\_ km (改札から) 所要時間 徒歩 \_\_\_\_\_ 分
- (3) 用途地域 \_\_\_\_\_ 地域
- (4) 計画地周辺における市営住宅の立地状況

計画地を中心とした距離	市営住宅名 (戸数)	社会福祉施設等の施設名
隣接	( 戸)	
半径 500m以内	( 戸)	
合計	戸	

※同じ距離圏内に複数の施設がある場合は、すべての施設名を記入すること。

※申請図面の中にも位置等を明記すること。

※社会福祉施設等とは、社会福祉法、生活保護法、児童福祉法、母子及び寡婦福祉法、老人福祉法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、母子保健法、老人保健法又は介護保険法に定める施設又は事業の用に供する施設。

### (5) 最寄りの生活関連施設 (半径 1 km以内に存在する施設のみ記載)

	施設	施設名称	直線距離	所要時間
a	幼稚園・保育園		m	分
	小学校・中学校		m	分
b	商店街・ショッピングセンター		m	分
	コンビニエンスストア		m	分
c	総合病院		m	分
	内科医院		m	分
	外科医院		m	分
	小児科医院		m	分
d	図書館・博物館等文化施設		m	分
e	金融機関		m	分
f	市役所・出張所・公共施設等		m	分
g	バス停(路線名・運行間隔)		m	分
h	公園・広場		m	分

※所要時間は施設までの道のりを分速 80m で除して記入すること。

※バスの運行間隔は一日のうち最も便数の多い1時間の平均とすること。時刻表を添付すること。

(6) 接道状況

主要な前面道路 名称 \_\_\_\_\_ 現況幅員 \_\_\_\_\_ m

※前面道路名称は市道・府道〇〇線等路線名で記載すること。

※前面道路が複数ある場合にはすべて記載すること

(7) 敷地・地盤などの状況

①周辺地形や災害マップ等により崖崩れ、地盤沈下の被害が予測 ( できる ・ できない )

②地震などによる液状化の恐れが ( ある ・ ない )

③災害マップ等により水害が予想される区域で ( ある ・ ない )

上記の該当項目がある場合の対応策

※ 図面などを含め具体的に記載してください。

※ 状況がわかる資料を添付してください。

(8) 騒音施設等の有無

敷地に近接して、下記の影響を及ぼす施設(幹線道路、鉄道、工場など)の有無とある場合の対策

項目	有・無	有る場合の具体的対策
騒音	有 ・ 無	
振動	有 ・ 無	
悪臭	有 ・ 無	
風営法に該当する施設	有 ・ 無	

2 団地計画

(1) 住棟軸が東西軸となす角度 \_\_\_\_\_ 度

(2) 南側壁面から隣地境界線 (または前面道路の反対側) までの隣間距離 \_\_\_\_\_ m

(3) 敷地内広場・緑地等面積 \_\_\_\_\_ m<sup>2</sup> ※入居者が立ち入ることのできるものに限る

(4) 周辺への日影の配慮 (次のいずれかに○で囲む。)

建築基準法に定める投影面において、10時から14時までの日影が

①敷地内に収まる。

②敷地の周囲5m以内に収まる。

③敷地の周囲10m以内に収まる。

(5) 駐車場台数 敷地内に \_\_\_\_\_ 台

敷地外に \_\_\_\_\_ 台

(6) 駐輪場台数 \_\_\_\_\_ 台 (50cm/台で計画すること)

3 魅力ある計画とした事項

(1) 他の公的制度住宅との合築・併設

\_\_\_\_\_

(2) 型別供給の実施

1(L)DK: \_\_\_\_\_ 戸, 2(L)DK: \_\_\_\_\_ 戸, 3(L)DK: \_\_\_\_\_ 戸, 4(L)DK: \_\_\_\_\_ 戸

(3) 障がい者向け住戸の確保

( 有 ・ 無 ) 有の場合の戸数 \_\_\_\_\_ 戸

身体障がい者（車椅子使用者）向け住戸の仕様		チェック・寸法記載欄
共用部分	住戸に近接した位置に、車椅子使用者専用駐車場の設置	
専用部分		
住宅の品質確保の促進などに関する法律に基づく評価基準の「高齢者等配慮対策」において等級5を満たす		
玄関、各室出入り口	引き戸	
室内、屋内からベランダへの段差の解消	5mm 未満	
キックプレートの設置	350mm 以上	
車椅子で利用しやすい設備機器の設置（流し台、洗面台下部スペース確保、スイッチ、コンセントの高さの工夫）		
洗面脱衣所に車椅子で利用しやすいスペースの確保（直径 150 cmの円が入るスペース）		

(4) 児童遊園・集会所の確保

( 有 ・ 無 ) 児童遊園面積 \_\_\_\_\_ m<sup>2</sup> 集会所面積 \_\_\_\_\_ m<sup>2</sup>

(5) 防災・防犯への取り組み

項目	具体的措置（例）	採用の有無
防災・防犯 対策	つり戸棚の耐震ロック	有 ・ 無
	ダブルロック	有 ・ 無
	サッシの強化ガラス化	有 ・ 無
	カメラ付きインターホン	有 ・ 無
	その他（ _____ ）	有 ・ 無

※採用した項目は図面に明記すること

(6) 家・庭一体の住まいづくりの施策

項目	採用の有無
共用花壇、菜園の整備	有 ・ 無
1F 専用庭の整備	有 ・ 無
EV、共用階段周りなどへのコミュニティコアを整備	有 ・ 無
DK・LDK を中心とした間取りプラン	有 ・ 無
引戸開放などにより大きな1室空間として利用可能なプラン	有 ・ 無

(7) 府内産木材の活用

内装材等に府内産木材をして ( いる ・ いない )

4 月額借上料の低廉度

総借上料 \_\_\_\_\_ 円/月 ÷ 総住戸専用面積 \_\_\_\_\_  $m^2$  = \_\_\_\_\_ 円/ $m^2$ ・月

5 住宅建設コスト

借上対象住宅部分の工事費 \_\_\_\_\_ 円

(別表第1の22の項関係)

## 希 望 賃 料 調 査 書

間取り	専用面積	戸数	賃 料		
			戸当たり賃料	間取り別賃料計	㎡当たり賃料
月額合計希望賃料					円

(別表第1の23の項関係)

## 確 約 書

(あて先)

綾部市長

様

私が申請いたしました、綾部市新築借上型市営住宅事業計画が承認されましたら、綾部市新築借上型市営住宅制度実施要綱第8条に定める「賃貸借予定に関する協定」及び、第11条第1項に定める「賃貸借契約」を異議なく締結することを確約いたします。

平成 年 月 日

住 所 \_\_\_\_\_

氏 名 \_\_\_\_\_ 印

※押印は実印として下さい。

(別表第1の24の項関係)

平成 年 月 日

綾部市長 様

住 所

氏 名

印

## 誓 約 書

私は以下の各号のいずれにも該当しないことを誓約します。

- 一 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員又は同号に規定する暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者（二において「暴力団員等」という。）
- 二 暴力団員等がその事業活動を支配する者